

# 地理歴史・公民・数学

(1～46ページ)

## 注 意

- 試験開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
- この問題用紙には、次の4科目の問題が収められています。  
 政治・経済(1～17ページ)  
 日本史(19～30ページ)  
 世界史(31～38ページ)  
 数 学(39～46ページ)
- 4科目の中から1科目を選択し、解答は解答用紙にマークしなさい。解答用紙は4科目共通なので、科目によっては使用しない解答欄があります。
- 解答用紙に受験番号・氏名・選択科目を記入しなさい。  
 受験番号と選択科目は、下記の「受験番号欄記入例」「選択科目欄記入例」に従って正確にマークしなさい。
- 試験時間は **60分** です。
- 試験開始後、問題用紙に不備(ページのふぞろい・印刷不鮮明など)があったら申し出なさい。
- 問題の内容についての質問には、いっさい応じられません。

解答用紙の受験番号欄記入例・選択科目欄記入例

数字の位置	受 験 番 号				
	万	千	百	十	一
	2	/	9	0	/
0	/	0	0	●	0
1	①	●	①	①	●
2	●	②	②	②	②
3	③	③	③	③	③
4	④	④	④	④	④
5	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
6	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
7	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
8	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
9	⑨	⑨	●	⑨	⑨

「日本史」を選択した場合

選 択 科 目
○ ● ○ ○
政治・経済 日本史 世界史 数 学

↑必ずマークしなさい

### マーク式解答欄記入上の注意

- 解答は、HBの黒鉛筆を使用して丁寧にマークしなさい。  
 《マーク例》  
 良い例 ●  
 悪い例 ◊ ○ ⊗ ◐ ○
- 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで、きれいにマークを消し取りなさい。
- 所定の記入欄以外には、何も記入してはいけません。
- 解答用紙を汚したり、折り曲げたりしてはいけません。

# 政治・経済

I 次の文章を読み、以下の問1～問8に答えなさい。

政党とは、政治的な主義・主張の近い人が集まり、議会において政権を獲得し、自分たちの政策を実現することを目指す政治集団である。現代の議会政治は、こうした政党の活動を中心としておこなわれるため政党政治とよばれる。近年では、各政党が **1** とよばれる政策文書を作成し、その中に数値目標や実施方法などを明示することで政策の実現性を判断できるようにすることが多い。

戦後の日本の政党政治は、19 **2** 年以降、保守勢力が合同してできた自由民主党(自民党)と左右両派を再統一した **3** が議会において勢力を争ういわゆる **2** 年体制とよばれる時代になったが、実際には自民党が政権与党であり続ける一党優位の体制が長期間続いた。しかし、1970年代から1990年代初頭にかけて、自民党の長期政権による政治家・官僚・財界の癒着問題や汚職事件が<sup>(イ)</sup>続発したため、根本的な政治改革を求める動きが加速した。そして、1993年の衆議院議員総選挙において自民党は単独過半数を維持することができず、非自民8党派の連立による細川護熙内閣が誕生した。この内閣の下で、政党助成法や政治資金規正法などを含む政治改革四法が成立した。やがて自民党は他党と連立を組むことで与党に復歸したが、<sup>(ウ)</sup>2000年代前半には、新党の離合集散の結果、民主党が勢力を<sup>(エ)</sup>伸ばし、2大政党で政権が争われる傾向もみられ、そして、2009年の衆議院議員総選挙の結果、民主党を中心とする **4** 内閣が成立し、政権交代が実現した。しかし、政権運営で混乱し、有力議員の離党が相次いだことなどにより2012年の衆議院議員総選挙において民主党は大きく議席を失い、自民党は再び他党との連立のもと、政権の座に返り咲いた。

政党政治を有効に機能させるためには、選挙制度の在り方も重要な役割を担う。日本の選挙制度は複数の形態が併存するものとなっている。衆議院の選挙制度については、戦後しばらくの間、1選挙区の定数を原則として **5** 名とする中選挙区制がとられていた。しかし、1994年に政治改革の一環として公職選挙法が改正され、<sup>(オ)</sup>小選挙区比例代表並立制が採用された。<sup>(カ)</sup>参議院の選挙制度についても、比例代表制と選挙区制が併用されている。<sup>(キ)</sup>

問1 本文中の **1** ～ **5** に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

<b>1</b>	1. イニシアティブ	2. マスメディア	3. ロビイング	4. マニフェスト
<b>2</b>	1. 45	2. 50	3. 55	4. 60
<b>3</b>	1. 日本新党	2. 日本社会党	3. 社会民主連合	4. 共産党
<b>4</b>	1. 鳩山由紀夫	2. 福田康夫	3. 菅直人	4. 野田佳彦
<b>5</b>	1. 1～3	2. 2～5	3. 3～5	4. 4～7

問2 本文中の下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 6
1. イギリスの政治学者ブライスは、政党とは公共の利益を促進するために、一致した原則により互いに協力する一群の人々と定義した。
  2. 制限選挙の下では、大衆政党が有力であったが、普通選挙が広まると名望家政党の影響力が強くなった。
  3. 多党制の下では一党制の下と比べて、政権が安定し、政策の連続性が保てる。
  4. 多党制の下では二大政党制の下と比べて、連立政権になりやすい。

問3 本文中の下線部(イ)に関連して、企業もしくは団体が政治家に違法な献金をおこなったことにより、1990年代前半に摘発された一連の疑獄事件は何か。最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 7
- |            |                    |
|------------|--------------------|
| 1. ロッキード事件 | 2. 佐川急便事件          |
| 3. 昭和電工事件  | 4. 日歯連(日本歯科医師連盟)事件 |

問4 本文中の下線部(ウ)に関連して、2022年現在における政治資金の取り扱いについての説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 8
1. 企業も個人も、政党および政治家個人に寄付をすることは認められていない。
  2. 企業が政党に寄付をすることは、一切認められていない。
  3. 企業が政党に寄付することは可能だが、政治家個人に寄付をすることは認められていない。
  4. 個人が政党に寄付することは可能だが、政治家個人に寄付をすることは認められていない。

問5 本文中の下線部(エ)に関連して、2000年代(2000年から2009年)における自民党を中心とする連立政権の下で起きた出来事や特徴として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 9
1. 自民党は公明党との連立を軸に政権をになった。
  2. 「脱官僚・政治主導」が争点となった2005年の衆議院議員総選挙では、自民党が圧勝した。
  3. 2009年の政権交代が起こるまで、自民党を中心とする連立政権は衆議院でも参議院でも安定多数を確保していた。
  4. 2006年に成立した第一次安倍内閣の下で消費税が5%から8%に引き上げられた。

問6 本文中の下線部(オ)に関連して日本の選挙制度の問題点を説明した記述として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 10
1. 買収や悪質な選挙違反があっても連座制が適用されない。
  2. 選挙活動の一環として戸別訪問が認められている。
  3. 議員一人当たりの有権者数の偏りが生じ、一票の価値に不平等が生じている。
  4. 国政選挙において在外邦人の投票が認められていない。

問7 本文中の下線部(カ)の衆議院の選挙制度に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 11
1. 小選挙区の各区の定員は1名もしくは2名となっている。
  2. 比例代表選挙では候補者または政党に投票することができる。
  3. 重複立候補制度が認められており、小選挙区で落選しても惜敗率が高ければ比例区で復活することもできる。
  4. 比例代表選挙では、政党の得票数でアダムズ方式により議席が配分される。

問8 本文中の下線部(キ)の参議院の選挙制度に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 12
1. 参議院の定数は248で6年ごとに半数改選される。
  2. 比例代表での選出については、定数のすべてが拘束名簿式で選出される。
  3. 選挙区での選出については、衆議院議員選挙の小選挙区と同じ区割りが適用される。
  4. 比例代表では全国を1単位として選出が行われる。

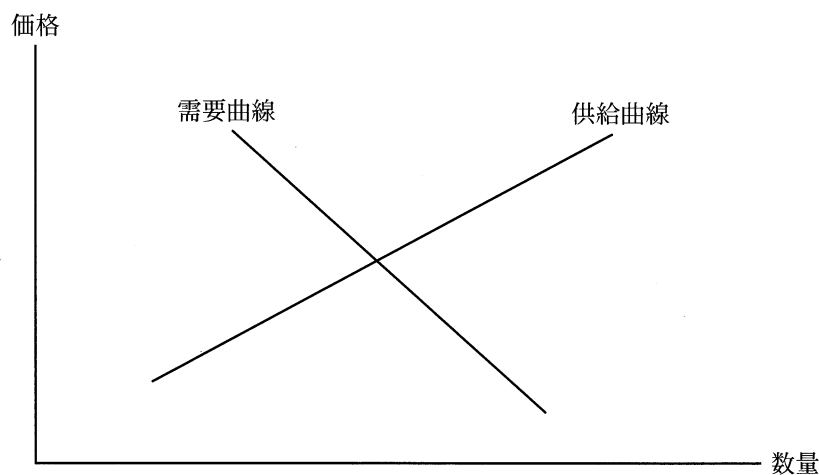
## Ⅱ 以下の問1～問8に答えなさい。

問1 原材料価格の変動や技術革新など供給条件が変化すると、市場における商品の価格や生産量が変化するが、これらの変化の程度は様々な経済的環境によって異なってくる。そうした経済的環境の一つとして、商品の需要の価格弾力性の違いがある。需要の価格弾力性が異なると、例えば原産国の政情不安や円安などにより原材料価格が同じだけ上昇したとしても、価格や生産量が大きく変化したり、一方であまり変化しなかったりという違いが生じる。

(1) 需要の価格弾力性について考える前に、まず、供給条件の変化による価格や生産量の変化の分析の仕方を確認しよう。完全競争市場において、需要曲線と供給曲線が次の図のように描かれているとする。いま、原材料価格が上昇したとする。すると、生産のための費用が上昇するので供給曲線がシフトし、新たな市場均衡においては、価格は **13-A** し、生産量は **13-B** する。

**13** 上の文章中の **13-A** および **13-B** に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- |           |        |           |        |
|-----------|--------|-----------|--------|
| 1. A : 上昇 | B : 増加 | 2. A : 上昇 | B : 減少 |
| 3. A : 低下 | B : 増加 | 4. A : 低下 | B : 減少 |

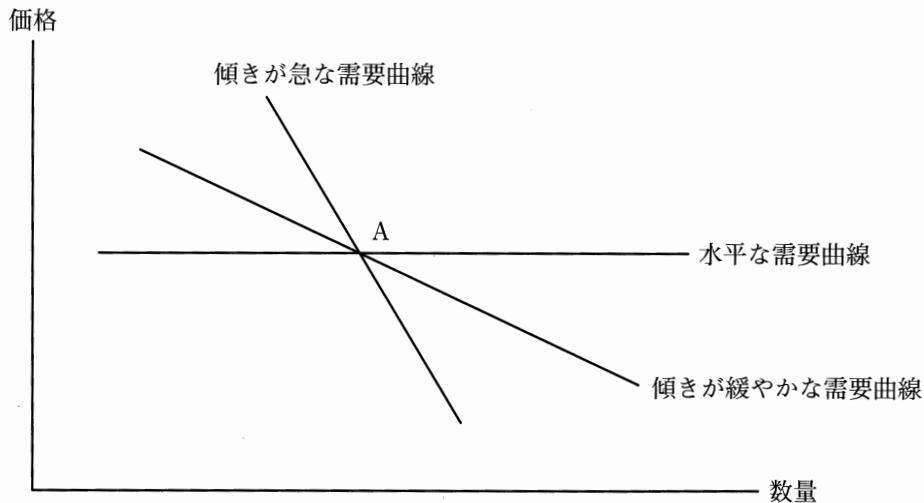


(2) 次に、需要曲線の傾きが需要の価格弾力性によりどのように異なるかを確認しよう。需要曲線とは、ある価格が与えられた時に、その価格でどれだけ量を購入手しようとするかという関係を表わすものである。需要の価格弾力性とは、価格が1%変化した時に消費者の購入手量は何%変化するかを示す。価格弾力性が大きいとは、価格が変化した時に購入手量が大きく変化する場合を言い、価格弾力性が小さいとは、価格が変化した時に購入手量があまり変化しない場合を言う。需要の価格弾力性が小さくなるのは、密接な代替財がない場合や、必需財のように所得が変化しても需要量があまり変化しないような需要の所得弾力性が小さい場合などである。

次の図において、当初、図中のA点にいるとする。そこから価格が上昇したとき、消費者が購入手量を変化させる程度は価格弾力性の大きさによって異なるから、需要曲線の傾きも異なる。次の文章中の **14** に入る文章として、最も適当なものを下の1~3のうちから1つ選びなさい。

「需要の価格弾力性が小さい場合には、需要曲線の傾きは **14** 」

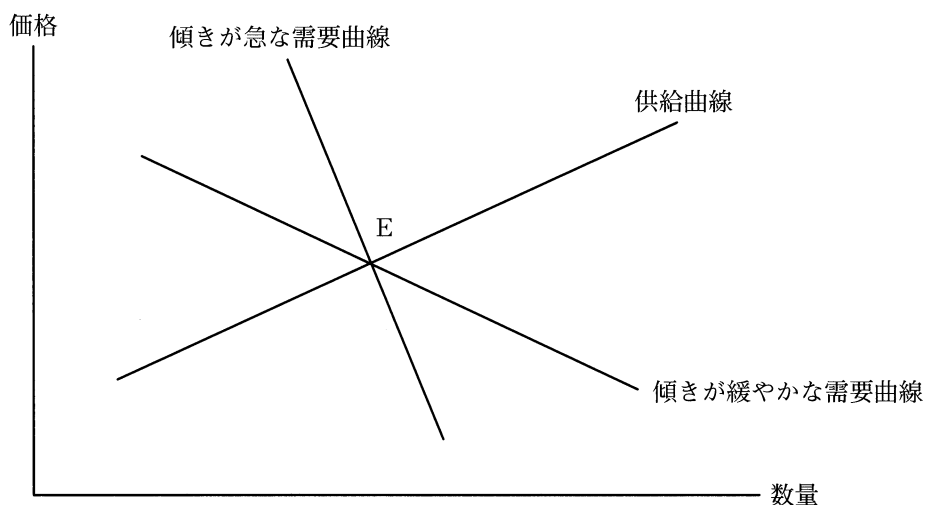
- 14**
1. 価格弾力性が大きい場合と比べて、急になる。
  2. 価格弾力性が大きい場合と比べて、緩やかになる。
  3. 水平になる。



(3) 最後に、原材料価格の上昇が市場価格や生産量に与える影響が、需要の価格弾力性によってどのように異なるかを考えよう。原材料価格が上昇する前の均衡価格がE点で与えられているとする。需要曲線は価格弾力性が大きい場合と小さい場合の2本が描かれている(水平の需要曲線は省略してある)。いま、原材料価格が上昇して供給曲線がシフトしたとする。このとき、市場価格の変化幅や生産量の変化幅が、需要の価格弾力性の違い(需要曲線の傾き)によってどう異なるか。次の文章中の **15-A** および **15-B** に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1~4のうちから1つ選びなさい。

「原材料価格が同じだけ上昇したとき、需要曲線の傾きが急である場合には、傾きが緩やかもしくは水平である場合に比べて、価格の変化幅は **15-A**、生産量の変化幅は **15-B**。」

- 15** 1. A : 大きく B : 大きい                      2. A : 大きく B : 小さい  
3. A : 小さく B : 大きい                      4. A : 小さく B : 小さい



問2 市場メカニズムにより資源の効率的な配分が実現することが期待されているが、市場メカニズムが十分に機能するためには、市場が完全競争市場であることが前提である。完全競争市場における経済主体の行動を説明した次の文章A～Cのうち、正しいものはどれか。あてはまる記述をすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 個々の経済主体は、市場で決まった価格を目安にして行動する。
- B. ある経済主体の活動が市場を通さずに他の経済主体にマイナスの影響を及ぼしている時、企業はそれに対して自発的に補償をおこなう。
- C. デザインや販売方法等による製品の差別化により激しい競争をおこなう。

- 16 1. A                      2. B                      3. C                      4. AとB  
5. AとC                    6. BとC                    7. AとBとC

問3 物価が持続的に上昇することをインフレーションと言う。物価が上昇すると、同じ金額を支出した時に購入できる商品の数量が **17-A** するので、通貨の価値が **17-B** することになる。インフレーションは、土地などの実物資産の名目価値を **18-A** させ、金融資産の実質価値を **18-B** させる。インフレーションは、人びとの経済行動に様々な影響をおよぼす。

(ア)

(1) 上の文章中の **17-A** および **17-B** に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 17 1. A：増加    B：上昇                      2. A：増加    B：低下  
3. A：減少    B：上昇                      4. A：減少    B：低下

(2) 上の文章中の **18-A** および **18-B** に入る語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 18 1. A：増加    B：増加                      2. A：増加    B：減少  
3. A：減少    B：増加                      4. A：減少    B：減少

(3) 上の文章中の下線部(ア)に関連して、下の文章1～3のうち、誤りである文章の番号を1つ選びなさい。ただし、すべて正しい場合は0をマークしなさい。

- 19 1. インフレーションにおいては、消費者は、将来の値上がりをみこして消費を先送りする。  
2. 物価が変動することにより、将来の計画が不確実なものになる。  
3. すべての商品の価格が一様に上昇するわけではないので、資源配分にゆがみが生じる。

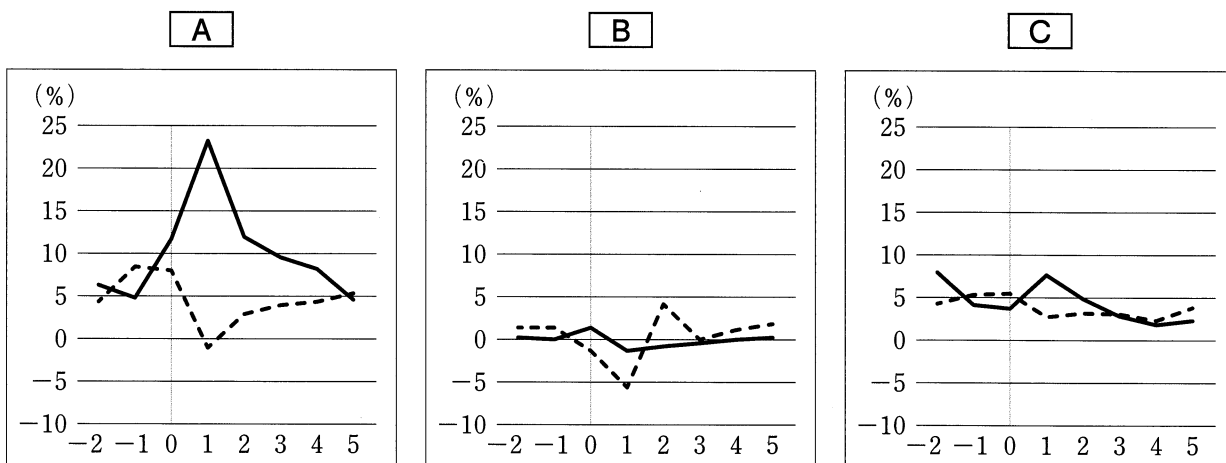


問4 ある国の経済はしばしば「ショック」とよばれる外的な要因の影響を受ける。例えば、原油価格の急騰による第1次・第2次石油危機(オイル・ショック)や、世界金融危機の契機となったリーマン・ショックなどである。ショックが生じた後の経済の動向は、ショックの性質(原油価格上昇のような供給側のものか、それとも、金融危機の世界的波及による投資や輸出の減少といった需要側のものか)、ショックの大きさ、経済の初期条件(石油や金融などショックが生じた要因にどれだけ経済が依存していたか)、経済主体の反応や財政・金融の政策対応などによって様々な経過をたどる。

この問題では、第1次石油危機、第2次石油危機、世界金融危機といったイベントについて、日本においてショックの後に経済成長やインフレーションがどのように推移したかを見てみよう。下に掲げる図 **A** ~ **C** は、実線で消費者物価上昇率、点線で実質 GDP 成長率を描いたものである。横軸は、イベントが生じた年を起点(0年)として、ショックの前をマイナス、後をプラスの年数で示している。イベントが起きた年は、第1次石油危機は1973年、第2次石油危機は1979年、世界金融危機は2008年としている。

下の図の **A** ~ **C** は、上記の3つのイベントに対応している。図とイベントとの組み合わせとして、最も適当なものを下の1~6のうちから1つ選びなさい。

- 20**
- |                |             |             |
|----------------|-------------|-------------|
| 1. A : 第1次石油危機 | B : 第2次石油危機 | C : 世界金融危機  |
| 2. A : 第1次石油危機 | B : 世界金融危機  | C : 第2次石油危機 |
| 3. A : 第2次石油危機 | B : 第1次石油危機 | C : 世界金融危機  |
| 4. A : 第2次石油危機 | B : 世界金融危機  | C : 第1次石油危機 |
| 5. A : 世界金融危機  | B : 第1次石油危機 | C : 第2次石油危機 |
| 6. A : 世界金融危機  | B : 第2次石油危機 | C : 第1次石油危機 |

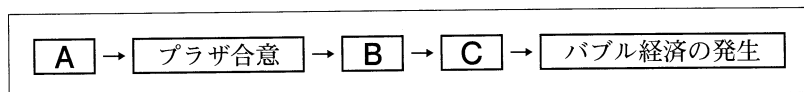


実線：消費者物価上昇率（暦年）      点線：実質 GDP 成長率（暦年）

出典：内閣府『国民経済計算』および総務省『消費者物価指数』により作成。

([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h10/12annual\\_report\\_j.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html)), ([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/2020/2020\\_kaku\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2020/2020_kaku_top.html)) および (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200573&tstat=000001150147&cycle=0&tclass1=000001150151&tclass2=000001150152&tclass3=000001150153&tclass4=000001150154&tclass5val=0>) (最終アクセス：2022年8月10日)

問5 1980年代は国際経済と国内経済が連動して大きな経済変動が生じた時期であった。下図は、この時期の経済的出来事や政策を古いものから順に並べたものである。A～Cに入るものの組み合わせとして、最も適当なものを下の1～6のうちから1つ選びなさい。



- 21
- |              |           |           |
|--------------|-----------|-----------|
| 1. A：低金利政策   | B：円高不況    | C：貿易摩擦の激化 |
| 2. A：低金利政策   | B：貿易摩擦の激化 | C：円高不況    |
| 3. A：円高不況    | B：低金利政策   | C：貿易摩擦の激化 |
| 4. A：円高不況    | B：貿易摩擦の激化 | C：低金利政策   |
| 5. A：貿易摩擦の激化 | B：低金利政策   | C：円高不況    |
| 6. A：貿易摩擦の激化 | B：円高不況    | C：低金利政策   |

問6 1979年にイギリスで誕生したサッチャー政権は小さな政府への転換を掲げた。その政策として正しいものはどれか。次の政策A～Cのうち、あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 国有企業の民営化や規制緩和
- B. 労働組合の権限縮小
- C. 社会保障制度の縮小

- 22
- |        |        |          |        |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A   | 2. B   | 3. C     | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC |        |

問7 20世紀のソヴィエト社会主義共和国連邦や東ヨーロッパなどで実施された計画経済について述べた次の記述AおよびBの正誤の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- A. 政府などの計画当局が生産者と消費者の持っている情報を集約し、消費者の多様なニーズにこたえて生産をおこなわせることが困難であった。
- B. 適切な報酬や昇進の制度を通じて労働者や工場の管理者に労働意欲をおこさせ、コストを下げながら生産をおこなわせることが困難であった。

- 23
- |        |     |
|--------|-----|
| 1. A－正 | B－正 |
| 2. A－正 | B－誤 |
| 3. A－誤 | B－正 |
| 4. A－誤 | B－誤 |

問8 日米の企業の資金調達割合(2022年3月末)が次の表のようにになっている。表中の **24-A** ~ **24-C** に該当する項目の組み合わせとして、最も適当なものを下の1~6のうちから1つ選びなさい。

民間非金融法人企業の金融負債構成

(単位：%)

	<b>24-A</b>	<b>24-B</b>	<b>24-C</b>	その他
日本	25.1	4.7	52.9	17.3
アメリカ	5.7	9.0	70.5	14.8

出典：日本銀行調査統計局『資金循環の日米欧比較』(2022年8月)

- 24**
- |               |            |            |
|---------------|------------|------------|
| 1. A：借入       | B：株式等      | C：債務証券(債券) |
| 2. A：借入       | B：債務証券(債券) | C：株式等      |
| 3. A：株式等      | B：借入       | C：債務証券(債券) |
| 4. A：株式等      | B：債務証券(債券) | C：借入       |
| 5. A：債務証券(債券) | B：借入       | C：株式等      |
| 6. A：債務証券(債券) | B：株式等      | C：借入       |

Ⅲ 次の文章を読み、以下の問1～問7に答えなさい。

近年、日本の出生数は年々減少してきており(少子化)、1990年以降、合計特殊出生率は[25]年の1.26まで落ち込んだあと、上昇傾向が続いていたが、2015年に頭打ちとなり、2021年では1.30になっている。出生率低下により、高齢化が進行しており、さらに2005年以降、死亡者数が出生者数を上回り人口減社会に突入している。2020年における国勢調査の結果からは、総人口に占める65歳以上人口の割合は28.6%に達している。このような長期的な出生率の低下により、年少人口(14歳以下)だけではなく、生産年齢人口(15歳～64歳)も減少している。2020年代では約[26]人の働き手で1人の高齢者(65歳以上)を支えることになり、このような人口構造変化は、労働力人口の減少、社会保障費の増大や消費者の減少をもたらす。経済成長にマイナスの影響を及ぼすことが懸念されている。

(イ) 一方、「労働力人口の減少」は必ずしも「労働力の不足」と同義ではない。必要な労働力を決定付けるのはあくまでも経済全体の「需要」の動向である。例えば、需要が及ぼす労働力不足の例としては、1985年以降、バブル景気の下で労働需要が急増して、深刻な労働力不足となった。この時期は女性労働者や外国人労働者が増加した。ところが、90年代初めにバブル経済が崩壊して、雇用情勢は一変した。企業は[27]をすすめ、新規学卒者の採用をひかえたため、深刻な雇用不安が始まった。1990年代後半からは、国内の生産拠点を海外に移す企業があいつぎ、産業の空洞化がすすんだ。そのため、日本の完全失業率は高度経済成長期には1～2%程度であったが、1990年代以降、上昇しはじめ、2000年代初頭には5%程度になった。また、バブル経済崩壊後は、有効求人倍率も1倍を超えない状況が多くなっていった。

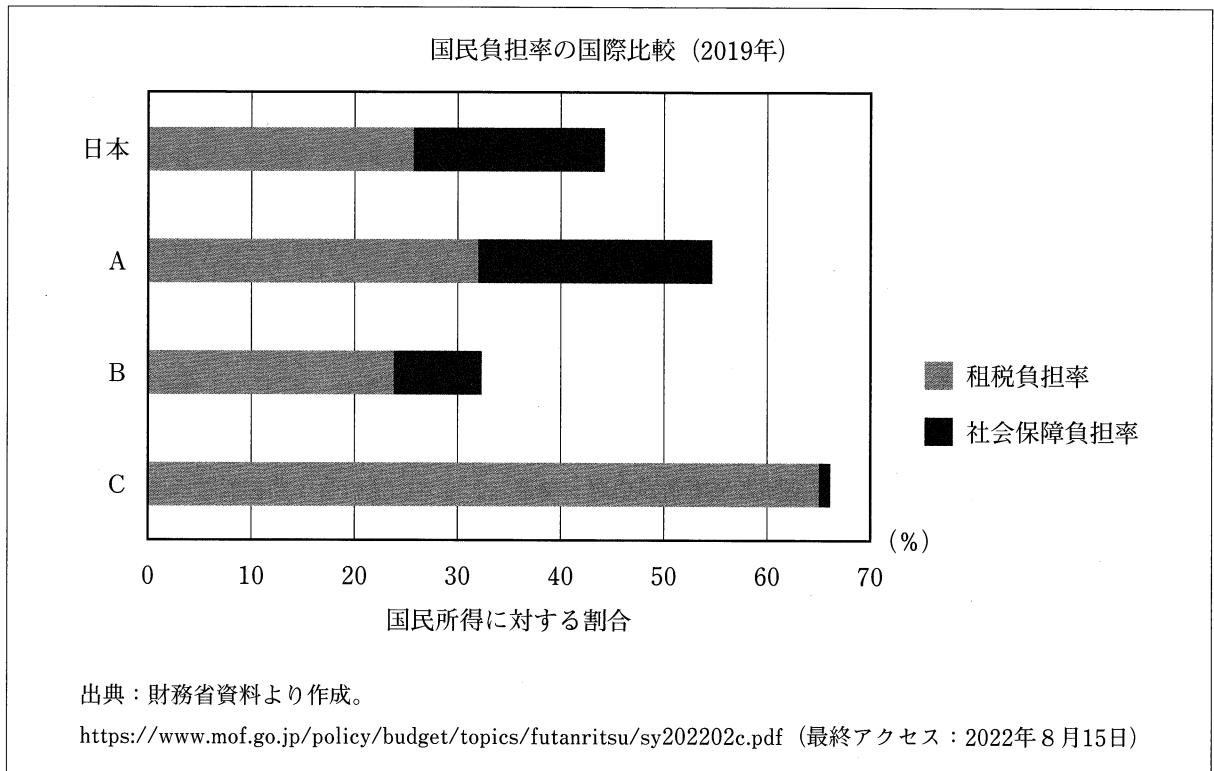
問1 本文中の[25]～[27]に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

[25]	1. 1997年	2. 2002年	3. 2005年	4. 2012年
[26]	1. 2	2. 3	3. 3.5	4. 5
[27]	1. フィランソロピー	2. リストラ(リストラクチャリング)	3. ワークシェアリング	4. リスケジュールリング

問2 本文中の下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- [28]
- ある期間(通常1年間)の人口集団における人口1000人に対する出生数の値。
  - 一人の女性が一生の期間に平均して何人の子どもを出産するかを示す値。
  - 一人の女性が一生の期間に平均して何人の女兒を出産するかを示す値。
  - 国勢調査による配偶関係の「有配偶」「未婚」「死別」「離別」のうち、「有配偶」の女子人口を用いて算出した有配偶女子人口1000人に対する嫡出生数の値。

問3 本文中の下線部(イ)に関連して、以下の図は各国の国民負担率を示している。この図をみて、A、B、Cにあてはまる国名の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～6のうちから1つ選びなさい。



- 29
1. A. デンマーク B. ドイツ C. アメリカ
  2. A. デンマーク B. アメリカ C. ドイツ
  3. A. ドイツ B. アメリカ C. デンマーク
  4. A. ドイツ B. デンマーク C. アメリカ
  5. A. アメリカ B. ドイツ C. デンマーク
  6. A. アメリカ B. デンマーク C. ドイツ

問4 本文中の下線部(ウ)に関する下の(1)～(3)について答えなさい。

(1) 経済規模を数量的に表すために利用されるGDP(国内総生産)に関連する記述として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 30
1. NNW(国民純福祉)から環境悪化や自然資源の消費による損失額を差し引いたものがグリーンGDPである。
  2. GDPに海外から受け取った所得を加え、海外へ支払った所得を差し引いたものが、NNP(国民純生産)である。
  3. 一国の経済規模をはかるGDPは、ストック量である。
  4. GDPは原則的に市場で取引される財・サービスだけを対象としたものであり、国民生活の豊かさをそのまま反映しているものではない。

(2) 次のA～Cは、少子高齢化対策において、重要と思われる各経済主体の行動によって生じる費用の例をあげたものである。これらのうち、GDPに計上されるものをすべて選び、その組み合わせとして、最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 育児休業を終えた父親が、職場に復帰するために、子どもを保育所に預けた場合の保育料。
- B. 地方自治体が運営する保育園において、子どもにとって安全な遊具を整備した場合の整備費。
- C. NPO法人が運営する高齢者福祉サービス事務所において、従業員の賃金を増やした場合の賃金の増加分。

- 31 1. A                      2. B                      3. C                      4. AとB  
 5. AとC                    6. BとC                    7. AとBとC

(3) ある国における2019年の名目GDP(国内総生産)が1000億ドルであり、2020年の名目GDPが1210億ドルであった。また、2020年の物価上昇率が10%であった。このとき2020年における実質経済成長率の近似値として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 32 1. 約4%                    2. 約10%                    3. 約16%                    4. 約20%

問5 本文中の下線部(工)に関連して、以下の(1)と(2)について答えなさい。

(1) 労働力人口の内訳が下の表のようになっているとする。表の中のA, B, Cにあてはまる語の組み合わせとして最も適当なものを下の1～6のうちから1つ選びなさい。

就業状態、主な活動状況別人口

(単位：1000人)

総人口	1900
15歳以上人口	1660
A	1000
就業者	970
B	950
主に仕事	800
通学のかたわらに仕事	25
家事などのかたわらに仕事	125
C	20
完全失業者	30
非労働力人口	660
通学	100
家事	230
その他	330
15歳未満人口	240

- 33 1. A. 従業者              B. 休業者              C. 労働力人口  
 2. A. 従業者              B. 労働力人口        C. 休業者  
 3. A. 労働力人口        B. 従業者              C. 休業者  
 4. A. 労働力人口        B. 休業者              C. 従業者  
 5. A. 休業者              B. 労働力人口        C. 従業者  
 6. A. 休業者              B. 従業者              C. 労働力人口

(2) 前出の表の値を使用して完全失業率を計算し、その近似値として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 34 1. 約1.6%                      2. 約1.8%                      3. 約3.0%                      4. 約4.5%

問6 本文中の下線部(オ)の有効求人倍率に関する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 35 1. 有業者数を労働者人口で割ったもの。  
2. 求職者数を15歳以上人口で割ったもの。  
3. 新規就学者数を新規学卒者数で割ったもの。  
4. 求人数を求職者数で割ったもの。

問7 日本の労働力においては、労働時間に関しても特徴的である。その日本の労働時間に関する記述で、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 36 1. 日本の労働時間が長い原因として、有給休暇の取得率が3割を下回っていることがあげられる。  
2. 時間外労働については、時間の制限がないことや「サービス残業」とよばれる有償労働が存在する。  
3. 1967年に労働基準法が改正され、1週間48時間から35時間労働制(97年全面実施)に改められ、年次有給休暇の付与日数も6日から10日に拡大された。  
4. 日本の一人あたりの年間総実労働時間は、ドイツやフランスなどの国々よりは長い、アメリカより短い。

IV 次の文章を読み、以下の問1～問8に答えなさい。

経済社会には、主に消費活動をおこなう家計、主に生産活動をおこなう企業、両者の調整・再分配や独自の生産・消費活動をおこなう **37** の三つの経済主体がある。そのうち家計は、所得から租税や社会保険料を支払った残りの金額である **38** について消費にあてるか貯蓄をおこなうか決定する。

企業には、公企業、私企業と公私合同企業がある。私企業の場合、活動の最終的な目的は利潤をあげることである。この私企業のうち、会社法 <sup>(ア)</sup> にもとづいて設立される企業を会社と言う。現代の企業は、多くが株式会社 <sup>(イ)</sup> の形態をとっている。株式会社は株式を発行することによって、不特定多数の人々から資金を調達できる。この場合の資金の出資者である株主は会社法上の **39** とされている。

<sup>(オ)</sup> 企業の複雑化と大規模化は、会社経営の実態をみえにくくする。そのため、経営者の行動が株主の利益に反しないよう管理・監督する **40** の強化が進められ、企業の経営内容に関する情報公開の適正化も進められている。株主利益を保護していくことは株式会社の原則ではあるが、こんにちでは利益の観点だけでなく、社会的公正性や環境保全などの観点が重視されるようになった。こうした点から、企業の社会的責任 <sup>(カ)</sup> を問う声が高まっている。

問1 本文中の **37** ～ **40** に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

<b>37</b>	1. 裁判所	2. 政府	3. 税務署	4. 労働組合
<b>38</b>	1. 移転所得	2. 可処分所得	3. 勤労所得	4. 資産所得
<b>39</b>	1. 社員	2. 消費者	3. 法人	4. 労働者
<b>40</b>	1. コーポレート＝ガバナンス	2. コングロマリット		
	3. ベンチャービジネス	4. スケールメリット		

問2 本文中の下線部(ア)に関連して、次のA～Cの企業の中で公私合同企業であるものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして、最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 日本たばこ産業株式会社(JT)
- B. 日本電信電話株式会社(NTT)
- C. 農業協同組合(JA)

- 41** 1. A                      2. B                      3. C                      4. AとB  
5. AとC                    6. BとC                    7. AとBとC

問3 本文中の下線部(イ)に関連して、次の表はある株式会社の1年間の売上高と費用などに関するものである。(1)と(2)に答えなさい。

売上高	材料費	人件費	減価償却費	株主への配当
120	40	30	20	10



(1) この会社のこの年の利潤を計算し、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 42** 1. 80                                      2. 50                                      3. 30                                      4. 20

(2) この会社のこの年の内部留保を計算し、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 43** 1. 80                                      2. 50                                      3. 30                                      4. 20

問4 本文中の下線部(イ)に関連して、次の文章の**44**に入る最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

「厳しい競争にさらされている企業は技術開発や経営改善を行い、それによって経済が発展する。**44**はこのような経済発展を起こす要因をイノベーションとよんだ。」

- 44** 1. ケインズ                                      2. ケネー                                      3. シュンペーター                                      4. マルクス

問5 本文中の下線部(ウ)に関連する次の説明A～Cのうち、正しいものはどれか。あてはまる説明をすべて選び、その組み合わせとして、最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 2005年に成立した会社法により、株式会社を設立する際の資本金の下限額の制限が廃止された。  
B. 2005年に成立した会社法により、これ以後に設立された株式会社の経営者は株主である必要がある。  
C. 2005年に成立した会社法により、有限会社の新規設立が禁止された。

- 45** 1. A                                      2. B                                      3. C                                      4. AとB  
5. AとC                                      6. BとC                                      7. AとBとC

問6 本文中の下線部(エ)に関連する次の説明A～Cのうち、正しいものはどれか。あてはまる説明をすべて選び、その組み合わせとして、最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 株式などの売却からえられる利益はキャピタルゲインである。  
B. 株式会社が負債をかかえて倒産したとき、株主はその弁済をしなければならない。  
C. 株式会社の最高議決機関は取締役会である。

- 46** 1. A                                      2. B                                      3. C                                      4. AとB  
5. AとC                                      6. BとC                                      7. AとBとC

問7 本文中の下線部(オ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 47
1. 1997年に持株会社制度が廃止され、また、自己株保有に対する規制が強化された。
  2. 企業規模を拡大するには、他企業の株式を取得して、その企業を合併・買収するM&Aという方法もある。
  3. 合同会社とは、他の会社の株式を、投資目的ではなく、事業活動支配のために保有する会社のことである。
  4. 事業の多角化をはかって他の産業分野に乗り出すことを、アウトソーシングとよぶ。

問8 本文中の下線部(カ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 48
1. 企業の社会的責任の一つに、地域社会におけるボランティア活動を意味するメセナというものがある。
  2. 企業のなかには東京証券取引所による環境保全規格の認証の取得をめざすものもある。
  3. 企業倫理に従って活動している企業に投資家が出資する社会的責任投資が注目されている。
  4. モノカルチャーとよばれる芸術・文化の支援活動をさかんにおこなっている企業がある。